

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年10月30日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目6番16号

(URL <http://www.kepco.co.jp>)

(代表者) 取締役社長 森 詳介

(問合せ先) 経理部長 杉本 康 TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成18年10月30日

米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高	対前年中間期 (増減率)	営業利益	対前年中間期 (増減率)	経常利益	対前年中間期 (増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,309,239	( 2.5)	211,743	(△ 0.5)	186,489	( 9.1)
17年9月中間期	1,276,850	( △3.4)	212,769	(△22.5)	170,969	(△28.1)
18年3月期	2,579,059		327,170		247,552	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	117,318 ( 7.3)	126 63	126 46
17年9月中間期	109,375 ( 53.6)	117 29	117 26
18年3月期	161,049	172 84	— —

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 1,682百万円 17年9月中間期 801百万円 18年3月期 3,343百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 926,483,757株 17年9月中間期 932,527,933株

18年3月期 930,134,144株

③会計処理の方法の変更 有・ 無

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	6,792,752	1,875,862	27.5	2,019 75
17年9月中間期	6,929,353	1,743,209	25.2	1,869 50
18年3月期	6,856,489	1,785,985	26.0	1,927 29

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 926,425,563株 17年9月中間期 932,446,364株

18年3月期 926,534,580株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	322,763	△ 140,423	△ 154,768	83,405
17年9月中間期	327,190	△ 153,939	△ 100,115	141,069
18年3月期	528,878	△ 293,645	△ 247,379	55,811

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	26,000	2,050	1,220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円69銭

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、13頁を参照してください。

# 1. 企業集団の状況

## (1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け

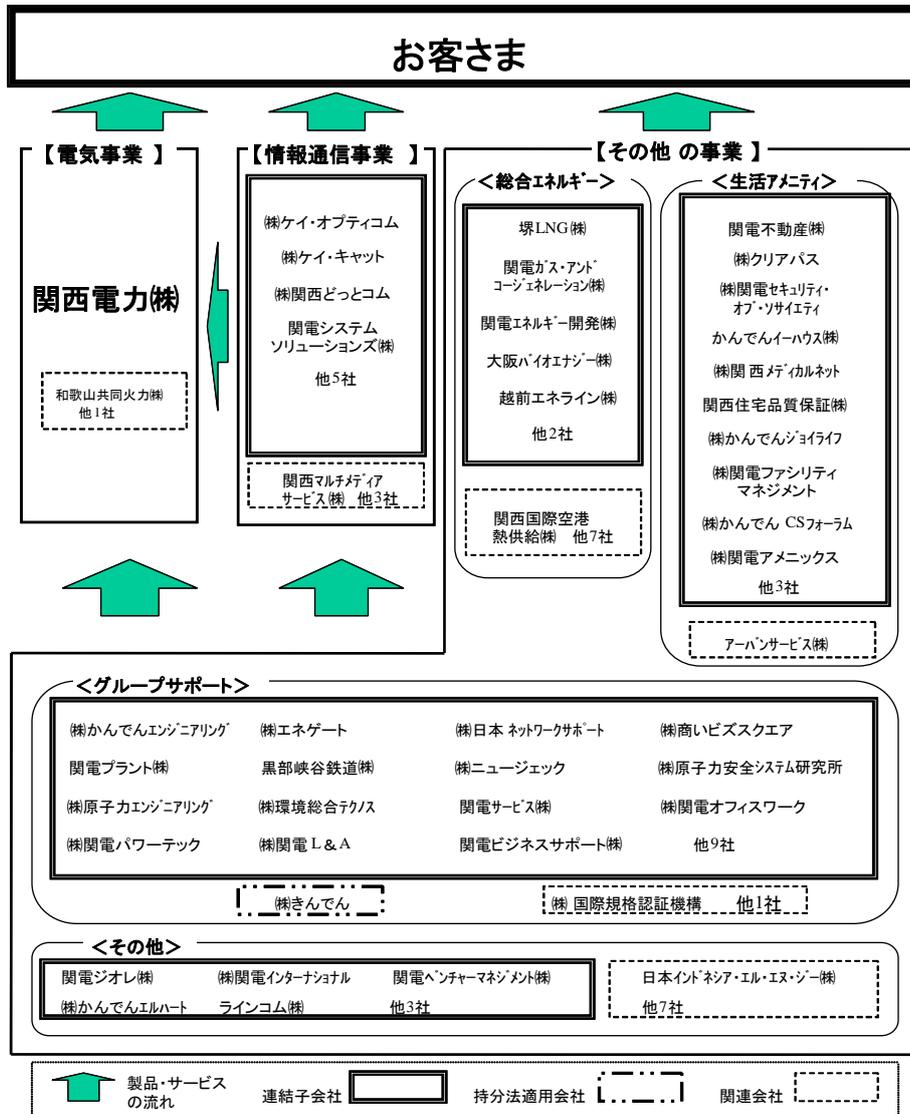
[平成18年9月30日現在の関係会社数：87社（うち子会社61社、関連会社26社）]

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No. 1企業」をめざし、事業展開を進めております。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、不動産開発や生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活環境づくりを推進する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開しております。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする「グループサポート」などがあります。

## (2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図（平成18年9月30日現在）



(注) 3つに区分された事業は、別紙連結財務諸表注記資料の「(セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様です。

(3) 関係会社の状況 (平成18年9月30日現在)

名 称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社)				
(株)ケイ・オブティコム	大阪市 北区	33,000	電気通信事業(個人向インターネット接 続サービス、法人向通信サービス)、電 気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸	100.0
(株)ケイ・キャット	大阪府 枚方市	2,418	CATV事業、電気通信事業(CATV によるインターネット接続サービス)	75.0 (8.3)
(株)関西どっとコム	大阪市 中央区	450	電気通信事業(We bサイト運営)	55.0 (40.0)
関電システムソリューションズ(株)	兵庫県 西宮市	90	情報システム・電気通信に関するコンサル ティング、システム開発・運用・保守、 ソフトウェア・機器類等の開発、販売、 賃貸及び情報処理設備・電気通信設備の 設計・設置・保守	100.0
堺LNG(株)	堺市 西区	1,000	LNGの受入・貯蔵・気化・送出	70.0
関電ガス・アンド・コージェネレ ーション(株)	大阪市 北区	400	ガス販売代行、コージェネレーションシ ステムの販売、E S C O事業	90.0
関電エネルギー開発(株)	大阪市 北区	350	熱供給事業	100.0
大阪バイオエナジー(株)	大阪市 北区	50	消化ガス発電設備の調査、設計、工事施 工、維持管理および運用	52.0 (1.0)
越前エネライン(株)	福井県 越前市	495	ガスの製造、供給および販売	86.4
関電不動産(株)	大阪市 北区	810	不動産の分譲、賃貸、管理	100.0
(株)クリアパス	大阪市 北区	465	決済代行サービス事業、ローン事業	100.0
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサ イエティ	大阪市 北区	400	ホームセキュリティサービス	71.0
かんでんイーハウス(株)	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機器 の販売	100.0
(株)関西メディカルネット	京都市 中京区	300	健康管理支援事業	80.0
関西住宅品質保証(株)	大阪市 北区	200	住宅の性能評価・表示、建築確認検査、 瑕疵保証	62.5 (45.8)
(株)かんでんジョイライフ	大阪市 北区	200	有料老人ホーム等の建設・運営	100.0 (5.0)
(株)関電ファシリティマネジメント	大阪市 東成区	75	電気、空調設備等の総合管理サービス業	100.0
(株)かんでんCSフォーラム	大阪市 中央区	45	コールセンター運営、マーケティング、 ポータルサイト運営	100.0
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	ホテル事業、ゴルフ場及びゴルフ施設運 営、バス事業等	100.0 (64.3)
(株)かんでんエンジニアリング	大阪市 北区	786	電力流通・電気・情報通信設備の保全、 工事	100.0 (4.2)
(株)エネゲート	大阪市 北区	497	電力量計の製造、販売、修理、取替およ び電気制御機器の製造・販売	98.0
(株)日本ネットワークサポート	大阪市 北区	412	架線金物、端子・ブッシング、鋼管柱、 コンクリート柱等、配電資機材の製造・ 販売	80.2 (18.1)
(株)商いビズスクエア	大阪市 北区	380	企業間電子商取引マーケットプレイス の運営、管理	62.0

名 称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合(%)
関電プラント(株)	大阪市 北区	300	火力・原子カプラントの保全、工事	100.0
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 黒部市	250	旅客・貨物輸送	100.0
(株)ニュージェック	大阪市 北区	200	土木建築工事等の調査・設計・工事監理	76.0 (2.0)
(株)原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研究	100.0
(株)原子力エンジニアリング	大阪市 西区	100	原子力発電に係るエンジニアリング	55.6
(株)環境総合テクノス	大阪市 中央区	80	環境・土木・建築に関する調査、分析、 コンサルティング、工事	100.0
関電サービス(株)	大阪市 北区	70	電力営業・配電・用地・広報業務の受託、 電柱広告	100.0 (31.5)
(株)関電オフィスワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理等に関する処理 業務の受託	100.0
(株)関電パワーテック	大阪市 港区	30	エネルギー施設・環境保全施設等の運 転・保守・保安、廃棄物の収集・運搬・ 処理処分	100.0
(株)関電L&A	大阪市 西区	30	リース、自動車整備、保険代理店	100.0 (17.1)
関電ビジネスサポート(株)	大阪市 北区	10	金銭の貸付、支払手続代行業務	100.0
関電ジオレ(株)	兵庫県 尼崎市	225	土壌汚染に関するコンサルティング、汚 染土壌の浄化、浄化土の販売	62.2
(株)関電インターナショナル	大阪市 北区	227	海外電気事業に関する投融資・調査	100.0
関電ベンチャーマネジメント(株)	大阪市 北区	495	ベンチャー企業に対する投融資及びコ ンサルティング	100.0 (24.2)
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ 商品の販売	51.0
ラインコム(株)	大阪市 西区	60	高速配電線搬送技術の企画・調査	51.0
その他22社				
(持分法適用会社) (株)きんでん	大阪市 北区	26,411	電気・情報通信・環境関連工事	42.1 (5.9)

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、一昨年8月の美浜発電所3号機事故により大きく損なった信頼を回復すべく、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、再発防止対策の確実な実施と安全文化の再構築を、社会のみなさまに固くお約束し、その達成に向け、日々努力いたしております。

再発防止への取り組みにつきましては、本年3月、経済産業大臣から一定のご評価を頂き、5月には、福井県および美浜町から、運転再開についてご了承を賜うることができました。

また、9月21日から、美浜発電所3号機を試験的に起動し、発電した状態での健全性を確認するとともに、10月3日に再び停止し、その後、設備全体の点検を行い、問題のないことを確認いたしました。

来年年明け後の本格起動を準備いたしておりますが、今後とも、全社をあげて、安全最優先の事業運営体制の構築に取り組むとともに、CSR（企業の社会的責任）を軸に組織風土にまで踏み込んだ改革を積極的に進め、社会のみなさまから再びご信頼を賜うことができますよう、より一層努めてまいります。

一方、現在、わが国経済、関西経済は、ともに回復基調にありますが、エネルギー間競争の激化など、当社を取り巻く環境はますます厳しくなっております。こういった環境の変化にも適切に対応しながら、安定してお客さまに電気をお届けするという当社の使命を、今後とも、しっかりと果たしてまいりたいと存じます。

そのため、当社は、安全を最優先に、中長期的な視点に立って、エネルギーセキュリティの確保や地球環境保全に努めるとともに、お客さまにご満足いただける最高のサービスをお届けするなど、当社グループ経営ビジョンに掲げた「お客さま満足No. 1企業」をめざして、さまざまな事業活動に取り組んでおります。

本年度につきましては、「平成18年度関西電力グループ経営計画」に「安全最優先の組織風土の醸成」、「グループ一体となったお客さま価値の創造」および「人の成長、技術力の向上」の3つをアクションプランとして掲げ、鋭意取り組んでいるところでございます。

例えば、経営層および従業員一人ひとりが、常に安全確保を最優先に行動するのはもとより、リスク管理委員会を設置して、事業活動に伴うリスク評価や管理を着実にを行い、内部統制システムの実効性を高めるなど、適正な業務遂行を支える取組みを進めております。

また、すべての活動の原動力である人の成長、技術力の向上を図り、事業活動の基盤を確固たるものにすべく、今後とも努めてまいります。

そして、お客さまに最適なエネルギーサービスを提供する総合エネルギー事業をはじめ、情報通信、生活アメニティ、海外など、いろいろな事業分野で、関西電力グループの総合力を発揮して、お客さまや社会の発展に貢献するとともに、グループの持続的な成長をめざしてまいりたいと存じます。

アクションプランで掲げた取組みを確実に遂行することにより、関西電力グループは、グループ一体となって持続的な成長を図りますが、一方で、成長を支える財務基盤の強化にも注力していかなければなりません。

そのため、財務体質強化のための指標として、連結自己資本比率および連結有利子負債残高の2つを掲げ、これを確実に達成することにより、財務体質の強化に取り組んでまいります。

連結自己資本比率	30%程度（平成19年度末目途）
連結有利子負債残高	3.0兆円程度（平成19年度末目途）

## （2）利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代にある電気事業において、安全の確保を最優先とした上で効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方策に充当してまいります。

## （3）親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

##### ①全般の状況

平成18年度上半期のわが国経済を見ますと、設備投資に加え、輸出や企業の生産が増加するなど、景気は着実に回復を続けてまいりました。

このような情勢のもと、当上半期の総販売電力量は、755億1千万kWhと前年同期にくらべて1.7%の増加となりました。その内訳を見ますと、「電灯」および「電力」につきましては、春先の気温が前年より低く推移し暖房需要が増加したことや、電灯の需要数が増加したことなどにより、278億6千万kWhと前年同期を1.9%上回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、企業の生産が増加したことなどから、476億5千万kWhと前年同期を1.6%上回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めております。

情報通信事業では、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューやコンテンツの充実を図り、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えております。その他の事業につきましても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおきまして、各々収益基盤の拡大を進めております。

##### ②経営成績の分析

###### ○営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

###### [電気事業]

お客さまニーズにお応えする新商品・新メニューやソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指しております。平成18～19年度の合計で全電化住宅23万軒、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用の電化特約メニューの採用）2,700件を獲得するとの目標に対し、この期間の4分の1に相当する平成18年上期には、全電化住宅5.5万軒、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム756件とほぼ目標通り獲得することができるなど、着実に実績を伸ばしております。

収入面では、本年4月に実施した電気料金の引き下げの影響はありましたが、総販売電力量が755億1千万kWhと、前年同期に比べて12億6千万kWh増加（+1.7%）したことにより、売上高は1,199,365百万円と、前年同期に比べて18,417百万円の増収（+1.6%）となりました。

一方、支出面では、昨年実施した退職年金制度の改定等により退職給与金が減少したことに加え、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の大幅な上昇により火力発電用の燃料費が増加したことなどにより、営業費用は1,002,002百万円と、前年同期に比べて22,513百万円の増加（+2.3%）となりました。

この結果、営業利益は197,363百万円となり、前年同期に比べて4,095百万円の減益（△2.0%）となりました。

## 【情報通信事業】

㈱ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速(1Gbps)から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にあります。積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めております。中でも主力となるF T T Hサービスにつきましては、90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光TV」の3つのサービスを「e o光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は上期末で45万件と、前年同期末に比べ49%増加させることができました。その結果、情報通信事業全体では、売上高は62,206百万円と、前年同期に比べて3,578百万円の増収(+6.1%)となりました。

一方、支出面では、営業費用は57,236百万円とほぼ前年同期並みに留まりました。

この結果、営業利益は4,969百万円となり、前年同期に比べ3,711百万円の増益(+294.9%)となりました。

## 【その他の事業】

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおきまして、それぞれ積極的な事業展開を図っております。

収入面では、総合エネルギー分野におきまして、ガス、LNG、コージェネ燃料の石油等のエネルギー販売量が上期実績で38万トン(天然ガス換算)と前年同期を上回りました。また、不動産開発ではオール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及等を図っており、生活関連サービスにおいても新たなお客さまの獲得が進んでおります。この結果、その他の事業全体でのグループ外への売上高は74,743百万円と、前年同期に比べて10,292百万円の増収(+16.0%)となり、売上高合計は178,692百万円と、前年同期に比べて16,400百万円の増収(+10.1%)となりました。

一方、支出面では、収入の増加に伴い、営業費用は169,690百万円と、前年同期に比べて16,231百万円の増加(+10.6%)となりました。

この結果、前年同期に比べて168百万円の増益(+1.9%)となり、当中間期は9,002百万円の営業利益を確保することができました。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前年同期に比べて1,026百万円減益( $\Delta 0.5\%$ )の、211,743百万円となりました。

## ○中間経常利益

営業外収益は、前年同期に比べて4,815百万円増加(+74.4%)の11,287百万円となりました。これは、使用済燃料再処理等積立金運用利息の受入れなどにより財務収益が増加したことなどによるものであります。この結果、売上高と合わせた中間経常収益合計は、前年同期に比べて37,204百万円増収(+2.9%)の、1,320,527百万円とすることができました。

営業外費用では、前年同期に比べて11,730百万円減少( $\Delta 24.3\%$ )の36,541百万円となりました。これは、社債買入償還に伴う費用が減少したことなどによりその他の営業外費用が前年同期に比べて11,648百万円減少( $\Delta 74.8\%$ )したことなどによるものであります。この結果、営業費用と合わせた中間経常費用合計は1,134,037百万円と、前年同期に比べて21,684百万円の増

加（+1.9%）となりました。

以上の結果、中間経常利益は、前年同期に比べて15,520百万円（+9.1%）の増益となり、186,489百万円を確保することができました。

#### ○中間純利益

当中間期は出水率が105.8%と豊水であったことから、渇水による費用の増加に備えるため、電気事業法の規定に基づき、渇水準備引当金を2,393百万円引当てていたしましたが、当中間期の税金等調整前中間純利益は184,096百万円と前年同期に比べて7,904百万円の増益（+4.5%）となりました。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を差し引きした中間純利益は、117,318百万円と、前年同期に比べて7,943百万円の増益（+7.3%）となりました。

### ③生産・販売の状況

#### 【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別		平成18年度上半期 (平成18年4月～平成18年9月)	平成17年度上半期 (平成17年4月～平成17年9月)	前年同期比(%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水 力 発 電 電 力 量	9,664	9,053	106.7
	火 力 発 電 電 力 量	18,072	18,581	97.3
	原 子 力 発 電 電 力 量	33,421	31,782	105.2
	他 社 受 電 電 力 量	16,478	16,809	98.0
		△ 570	△ 378	150.7
	融 通 電 力 量	7,311	7,744	94.4
	△ 978	△ 459	212.7	
	揚水発電所の揚水用電力量	△ 2,054	△ 2,604	78.9
	合 計	81,344	80,529	101.0
損 失 電 力 量 等		△ 5,834	△ 6,277	93.0
販 売 電 力 量		75,510	74,252	101.7
出 水 率 (%)		105.8	90.6	—

(注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成18年度上半期103百万kWh、平成17年度上半期110百万kWh)を含んでいる。

4. 平成18年度上半期出水率は、昭和50年度上期から平成16年度上期までの30カ年平均に対する比である。平成17年度上半期出水率は、昭和49年度上期から平成15年度上期までの30カ年平均に対する比である。

5. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

#### 【販売実績】

##### 契約高

種 別		平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	12,136,283	11,998,417	101.1
	電 力	1,200,578	1,221,106	98.3
	計	13,336,861	13,219,523	100.9
契約電力 (kW数)	電 灯	7,174,734	6,429,436	111.6
	電 力	8,752,982	8,926,195	98.1
	計	15,927,716	15,355,631	103.7

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

##### 販売電力量及び料金収入

種 別		平成18年度上半期 (平成18年4月～平成18年9月)	平成17年度上半期 (平成17年4月～平成17年9月)	前年同期比(%)
販 売 電 力 量 (百万kWh)	電 灯	23,989	23,257	103.1
	電 力	51,520	50,995	101.0
	計	75,510	74,252	101.7
	他 社 販 売	570	378	150.7
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	480,458	471,113	102.0
	電 力	684,366	682,759	100.2
	遅収加算料金	1,523	1,534	99.3
	計	1,166,349	1,155,408	100.9
	他 社 販 売	4,877	3,252	149.9

(注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。

2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

		平成18年度上半期 (平成18年4月～平成18年9月)	平成17年度上半期 (平成17年4月～平成17年9月)	前年同期比(%)
融通電力量 (百万kWh)		978	459	212.7
同上販売電力料(百万円)		8,483	3,917	216.5

#### ④利益配分

当社の個別決算における当中間期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、1株につき30円とすることといたしました。

#### ⑤財政状態の分析

##### ○キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる幅広い分野への投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、総販売電力量の増加により、電灯電力料収入は増加したものの、燃料価格の高騰により、火力発電用の燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べて収入が4,427百万円減少（△1.4%）し、322,763百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、堺LNG基地が前年度に竣工したことの反動により設備投資額が減少したことなどから、前年同期に比べて支出が13,516百万円減少（△8.8%）し、140,423百万円の支出となりました。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー182,340百万円を、前年度の増配の実施により増加いたしました配当金の支払いや有利子負債の削減に充当いたしました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前年同期に比べて支出が54,653百万円増加（+54.6%）し、154,768百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年度末に比べて27,593百万円増加（+49.4%）の83,405百万円となっております。

##### （キャッシュ・フロー指標）

	平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	平成17年度
自己資本比率	27.5%	25.2%	26.0%
時価ベースの自己資本比率	37.2%	33.7%	35.3%
債務償還年数	—	—	6.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	8.6

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

3. 中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、主たる事業である電気事業の営業キャッシュ・フローの季節差が著しいことから、記載していない。

## ○資産・負債・資本の状況

### [資産の状況]

電気事業において、安全を最優先としつつ、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や施工範囲の見直しなどを進め、また、堺LNG基地が前年度に竣工したことの反動により設備投資額が減少したことなどから、グループ大での設備投資額は106,008百万円と、前年同期に比べて5,734百万円減少（△5.1%）し、当中間期の減価償却費（188,045百万円）を大きく下回る投資額に抑えることができました。

この結果、総資産は6,792,752百万円と、前年度末に比べて63,737百万円の減少（△0.9%）となりました。

### [負債の状況]

設備投資が減価償却費の範囲内となったことなどにより創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当した結果、有利子負債残高は3,202,468百万円と、前年度末に比べて121,530百万円削減（△3.7%）できました。

この結果、負債合計は4,916,889百万円と、前年度末に比べて148,733百万円の減少（△2.9%）となり、着実に財務体質の強化を図ることができました。

### [純資産の状況]

期末配当金の支払い等による減少があったものの、中間純利益の計上および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の導入に伴い繰延ヘッジ損益を純資産の部に計上したことの影響などにより、純資産合計は1,875,862百万円と、前年度末の資本合計と比べて89,876百万円増加（+5.0%）いたしました。こうした純資産の増加に加え、有利子負債の削減を推進した結果、自己資本比率は27.5%と前年度末に比べて1.5%向上させることができました。

これらの結果、1株当たりの純資産は2,019円75銭と、前年度末の1株当たりの株主資本と比べて92円46銭の増加となりました。

## (2) 通期の見通し

電気事業におきましては、前年度の厳冬の反動による影響が見込まれるものの、引き続き景気回復に伴い産業用需要が堅調に推移するものと見込まれることなどから、総販売電力量は、対前年度比0.4%増の1,478億kWhを見込んでおります。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信事業では、引き続き「光インターネット+光電話+光TV」の3つのサービスを基本にお客さまにご提案していくとともに、コンテンツやアプリケーションの充実など、F T T Hの魅力を高める取り組みを鋭意推進し、F T T Hサービスの契約件数を増加してまいります。

また、総合エネルギー分野では、最適なエネルギーソリューションを提供するとともに生活アメニティ分野におきましても、より効果的なトータルソリューションサービスをご提供することで、関電ブランドを採用いただけるよう取組んでまいります。

以上により、連結ベースの売上高は、2,600,000百万円、経常利益は205,000百万円、当期純利益は122,000百万円程度と見込んでおります。

なお、通期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総販売電力量	1,478億kWh
為替レート(インターバンク)	118円/ドル程度
全日本原油CIF価格	69ドル/バレル程度
原子力利用率	74.6%
出水率	103.6%

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成18年10月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、自由化対象範囲が全ての高圧のお客さまに拡大されるなどの一連の制度改革により、他事業者との競争が拡大しております。また、国内外のエネルギー情勢の変化を踏まえ、エネルギーセキュリティや地球環境問題への関心が高まっており、自由化政策との整合性や原子力の推進等が政府の審議会等において議論されています。

なお、使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴いますが、平成17年10月に、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減されました。また、当面利用可能となる再処理能力を超えて発生し、中間貯蔵される使用済燃料については、具体的な計画が固まるまでの暫定的な措置として、電気事業分科会に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、企業会計上の取り扱いについて平成18年度決算からの導入を目指し検討が行われることとなっています。ただし、その具体的な処理の方策については、日本原燃(株)六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ平成22年頃から検討を開始するとされています。

この中間貯蔵分等、未だ必要となる処理の方策が確定していないものについては、その検討結果によって、将来的に再処理等の費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ③電気事業以外の事業について

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、「電気事業」が91.2%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競争の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動します。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

#### ⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成18年9月末時点で、3,202,468百万円（総資産の47.1%に相当）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96.9%（3,102,778百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しております。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

#### ⑦操業トラブルについて

自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備形成・保全を行うとともに、事故等を起こさないため、安全の確保を最優先とした事業運営の徹底に取り組んでおります。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施してまいります。また、当社および当社が受電している他社の電源の事故等により、供給力が減少する場合に備え、予備力確保を含めた適切な供給計画の策定に努めております。

#### ⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めております。

# 中間連結貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前 中 間 連 結 会 計 年 度 末	比 較	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末	科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末	前 中 間 連 結 会 計 年 度 末	比 較	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末
固 定 資 産	6,297,768	6,464,658	△ 166,889	6,418,754	固 定 負 債	4,098,077	4,187,689	△ 89,611	4,174,004
電 気 事 業 固 定 資 産	4,183,210	4,290,813	△ 107,602	4,396,766	社 債	1,372,658	1,325,394	47,264	1,277,874
水 力 発 電 設 備	411,466	421,490	△ 10,024	431,388	長 期 借 入 金	1,391,765	1,515,731	△ 123,966	1,553,516
汽 力 発 電 設 備	525,562	549,929	△ 24,367	583,957	退 職 給 付 引 当 金	362,524	377,150	△ 14,626	379,724
原 子 力 発 電 設 備	363,898	370,260	△ 6,362	381,784	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	646,082	649,675	△ 3,593	658,910
送 電 設 備	1,333,030	1,372,268	△ 39,237	1,409,782	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	255,215	249,754	5,460	238,106
変 電 設 備	471,383	484,364	△ 12,980	495,093	繰 延 税 金 負 債	95	287	△ 191	231
配 電 設 備	919,329	927,987	△ 8,658	937,973	そ の 他 の 固 定 負 債	69,736	69,695	40	65,640
業 務 設 備	135,443	140,873	△ 5,429	143,476	流 動 負 債	807,775	869,290	△ 61,514	992,279
そ の 他 の 電 気 事 業 固 定 資 産	23,096	23,637	△ 541	13,310	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	339,011	334,371	4,639	431,296
そ の 他 の 固 定 資 産	476,474	480,152	△ 3,678	429,919	短 期 借 入 金	99,350	150,806	△ 51,456	171,430
固 定 資 産 仮 勘 定	244,123	250,279	△ 6,156	308,336	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	99,409	96,590	2,819	74,908
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	244,123	250,279	△ 6,156	308,336	未 払 税 金	103,277	66,296	36,980	113,618
核 燃 料	499,357	512,407	△ 13,049	529,298	繰 延 税 金 負 債	346	-	346	-
装 荷 核 燃 料	86,740	90,113	△ 3,373	95,262	そ の 他 の 流 動 負 債	166,380	221,224	△ 54,844	201,025
加 工 中 等 核 燃 料	412,617	422,294	△ 9,676	434,036	特 別 法 上 の 引 当 金	11,036	8,642	2,393	13,015
投 資 そ の 他 の 資 産	894,603	931,005	△ 36,402	754,434	渴 水 準 備 引 当 金	11,036	8,642	2,393	13,015
長 期 投 資	310,743	313,845	△ 3,101	260,212	負 債 合 計	4,916,889	5,065,622	△ 148,733	5,179,300
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	104,839	136,302	△ 31,463	-	少 数 株 主 持 分	-	4,880	△ 4,880	6,843
繰 延 税 金 資 産	280,190	282,775	△ 2,585	303,030	資 本 金	-	489,320	△ 489,320	489,320
そ の 他 の 投 資 等	200,234	199,488	746	192,811	資 本 剩 余 金	-	66,626	△ 66,626	66,626
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 1,404	△ 1,405	1	△ 1,620	利 益 剩 余 金	-	1,181,364	△ 1,181,364	1,153,214
流 動 資 産	494,983	391,830	103,152	510,598	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	120,624	△ 120,624	90,949
現 金 及 び 預 金	115,911	66,804	49,107	155,633	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	-	△ 54
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	167,852	147,940	19,911	153,985	自 己 株 式	-	△ 71,951	71,951	△ 56,847
た な 卸 資 産	91,223	-	91,223	-	資 本 合 計	-	1,785,985	△ 1,785,985	1,743,209
繰 延 税 金 資 産	24,164	31,101	△ 6,936	39,810	株 主 資 本	1,749,770	-	1,749,770	-
そ の 他 の 流 動 資 産	98,497	148,395	△ 49,898	163,698	資 本 金	489,320	-	489,320	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 2,666	△ 2,411	△ 254	△ 2,528	資 本 剩 余 金	66,657	-	66,657	-
					利 益 剩 余 金	1,266,071	-	1,266,071	-
					自 己 株 式	△ 72,279	-	△ 72,279	-
					評 価 ・ 換 算 差 額 等	121,378	-	121,378	-
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	107,417	-	107,417	-
					繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	13,887	-	13,887	-
					為 替 換 算 調 整 勘 定	72	-	72	-
					少 数 株 主 持 分	4,714	-	4,714	-
					純 資 産 合 計	1,875,862	-	1,875,862	-
合 計	6,792,752	6,856,489	△ 63,737	6,929,353	合 計	6,792,752	6,856,489	△ 63,737	6,929,353

# 中間連結損益計算書

自 平成18年4月 1日  
至 平成18年9月30日

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	比較	前連結 会計年度	科目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	比較	前連結 会計年度
営業費用	1,097,495	1,064,081	33,414	2,251,889	営業収益	1,309,239	1,276,850	32,388	2,579,059
電気事業営業費用	994,757	970,284	24,472	2,048,482	電気事業営業収益	1,193,771	1,176,407	17,364	2,358,717
その他事業営業費用	102,738	93,796	8,941	203,407	その他事業営業収益	115,467	100,443	15,024	220,342
営業利益	( 211,743)	( 212,769)	(△ 1,026)	( 327,170)					
営業外費用	36,541	48,272	△ 11,730	97,407	営業外収益	11,287	6,472	4,815	17,790
支払利息	32,623	32,706	△ 82	66,712	受取配当金	2,201	1,732	468	2,721
その他の営業外費用	3,918	15,566	△ 11,648	30,694	受取利息	958	141	816	932
					固定資産売却益	1,464	—	1,464	—
					持分法による投資利益	1,682	801	881	3,343
					その他の営業外収益	4,981	3,795	1,185	10,792
中間(当期)経常費用合計	1,134,037	1,112,353	21,684	2,349,296	中間(当期)経常収益合計	1,320,527	1,283,322	37,204	2,596,849
中間(当期)経常利益	186,489	170,969	15,520	247,552					
過水準備金引当又は取崩し	2,393	△ 5,222	7,615	△ 9,595					
過水準備金引当	2,393	—	2,393	—					
過水準備引当金取崩し(貸方)	—	△ 5,222	5,222	△ 9,595					
税金等調整前中間(当期)純利益	184,096	176,191	7,904	257,148					
法人税、住民税及び事業税	58,407	78,041	△ 19,633	93,203					
法人税等調整額	8,048	△ 11,454	19,502	3,033					
少数株主利益	321	229	92	—					
少数株主損失	—	—	—	138					
中間(当期)純利益	117,318	109,375	7,943	161,049					

## 中間連結株主資本等変動計算書

自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 9月30日

	株主資本				
	資本金	資 剩 余 本 金	利 剩 余 益 金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,626	1,181,364	△ 71,951	1,665,360
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 32,440		△ 32,440
役員賞与金の支給			△ 282		△ 282
中間純利益			117,318		117,318
連結子会社除外に伴う増加高			111		111
自己株式の取得				△ 421	△ 421
自己株式の処分		30		93	123
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	30	84,706	△ 328	84,409
平成18年9月30日残高 (百万円)	489,320	66,657	1,266,071	△ 72,279	1,749,770

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為替換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	120,624	—	—	120,624	4,880	1,790,866
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 32,440
役員賞与金の支給						△ 282
中間純利益						117,318
連結子会社除外に伴う増加高						111
自己株式の取得						△ 421
自己株式の処分						123
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 13,206	13,887	72	753	△ 166	587
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△ 13,206	13,887	72	753	△ 166	84,996
平成18年9月30日残高 (百万円)	107,417	13,887	72	121,378	4,714	1,875,862

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	66,626	66,626
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	66,626	66,626
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,067,589	1,067,589
利益剰余金増加高	109,375	161,049
中間(当期)純利益	109,375	161,049
利益剰余金減少高	23,751	47,275
配当金	23,533	46,853
役員賞与	217	217
連結子会社除外に伴う減少高	—	204
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,153,214	1,181,364

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 9月30日

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	比 較	前 連 結 会計年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	184,096	176,191	7,904	257,148
減価償却費	188,045	196,438	△ 8,392	402,687
核燃料減損額	24,809	23,400	1,408	47,158
固定資産除却損	4,517	3,693	823	11,290
使用済燃料再処理等費振替額	10,452	530	9,921	31,524
退職給付引当金の増加又は減少額	△ 14,488	15,756	△ 30,244	13,203
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額	△ 3,593	28,231	△ 31,824	18,996
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	5,460	4,983	476	16,632
湯水準備引当金の増加又は減少額	2,393	△ 5,222	7,615	△ 9,595
受取利息及び受取配当金	△ 3,159	△ 1,874	△ 1,285	△ 3,653
支払利息	32,623	32,706	△ 82	66,712
使用済燃料再処理等積立金の増加又は減少額	31,463	-	31,463	△ 136,302
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	△ 19,984	△ 10,007	△ 9,977	△ 4,595
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	333	△ 1,799	2,132	19,884
その他	△ 53,865	△ 42,685	△ 11,180	△ 21,045
小 計	389,102	420,343	△ 31,241	710,044
利息及び配当金の受取額	4,039	3,010	1,029	4,676
利息の支払額	△ 35,283	△ 35,357	73	△ 67,236
法人税等の支払額	△ 35,094	△ 60,805	25,711	△ 118,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,763	327,190	△ 4,427	528,878
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の取得による支出	△ 119,436	△ 130,933	11,497	△ 276,629
投融資による支出	△ 18,773	△ 13,014	△ 5,758	△ 34,636
投融資の回収による収入	8,324	4,105	4,218	22,658
定期預金等の純増減額	△ 17,002	-	△ 17,002	△ 15,129
その他	6,464	△ 14,096	20,560	10,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,423	△ 153,939	13,516	△ 293,645
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債の発行による収入	109,599	79,503	30,095	149,241
社債の償還による支出	△ 118,365	△ 37,400	△ 80,965	△ 59,870
長期借入れによる収入	100,303	65,369	34,933	140,159
長期借入金の返済による支出	△ 162,245	△ 97,311	△ 64,933	△ 307,026
短期借入れによる収入	122,010	171,516	△ 49,506	327,426
短期借入金の返済による支出	△ 173,466	△ 172,375	△ 1,091	△ 349,515
コマーシャル・ペーパー発行による収入	215,000	189,000	26,000	212,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 215,000	△ 257,000	42,000	△ 280,000
自己株式の取得による支出	△ 417	△ 17,781	17,363	△ 32,884
配当金の支払額	△ 32,410	△ 23,516	△ 8,893	△ 46,839
その他	223	△ 120	343	△ 72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,768	△ 100,115	△ 54,653	△ 247,379
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	22	35	△ 13	60
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額	27,593	73,171	△ 45,578	△ 12,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高	55,811	67,898	△ 12,086	67,898
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	83,405	141,069	△ 57,664	55,811

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 61 社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

当中間連結会計期間に、新規設立した越前エネライン(株)を新たに連結の範囲に含めている。

また、(株)共生は清算終了により、アーバンサービス(株)は持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、(株)きんでん 1 社に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大トー産業(株)、(株)ニュージェック他 2 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

① 満期保有目的債券

償却原価法

② その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

・ 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、当社の減価償却の方法は、以下のとおりである。

ア. 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

イ. 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生当連結会計年度）から費用処理することとしている。

#### ウ. 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.7%）により計上している。ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料99トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料56トン（累積146トン）については引当を行っていない。

なお、平成17年度中間連結会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。

また、電気事業会計規則取扱要領第80の規定による前連結会計年度末における見積差異28,219百万円については、当中間連結会計期間から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

#### エ. 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

#### オ. 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

#### イ. ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

#### ウ. ヘッジ有効性評価の方法

事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,857,260百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(表示方法の変更)

中間連結貸借対照表関係

前中間連結会計期間において、「その他の流動資産」に含めていた「たな卸資産」は、資産総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。なお、前中間連結会計期間の「その他の流動資産」に含まれている「たな卸資産」は、59,514百万円である。

中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間において、「その他の営業外収益」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。なお、前中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれている「固定資産売却益」は、358百万円である。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金等の純増減額」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金等の純増減額」は△15,049百万円である。

(追加情報)

使用済燃料再処理等引当金に関する事項

使用済燃料再処理等引当金に関して、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料(当中間連結会計期間末までの累積146トン)については、引当を行っていないが、平成18年9月4日開催の総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において設置が決定された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な計画が固まるまでの暫定的な措置として、当該再処理等に関する費用に係る引当金について、平成18年度決算からの導入を目指し、具体的な制度設計などの検討が行われることとなっている。

原子力発電施設解体引当金に関する事項

原子力発電施設解体引当金については、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっているが、その引当金への反映については、平成18年9月4日開催の総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において設置が決定された「原子力発電投資環境整備小委員会」において今後検討されることとなっているため、総見積額の算定は従前の方法によっている。

(中間連結貸借対照表関係注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,391,930百万円
2. 保証債務	
社債に対する保証債務	7,267百万円
借入金等に対する保証債務	211,952百万円
電力売買契約の履行に対する保証債務	466百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係注記事項)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	32,440 百万円
(ロ) 1株当たり配当額	35 円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

平成18年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	27,802 百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	30 円
(ニ) 基準日	平成18年9月30日
(ホ) 効力発生日	平成18年11月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,193,771	40,724	74,743	1,309,239	—	1,309,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,594	21,481	103,949	131,025	△131,025	—
計	1,199,365	62,206	178,692	1,440,265	△131,025	1,309,239
営業費用	1,002,002	57,236	169,690	1,228,929	△131,433	1,097,495
営業利益	197,363	4,969	9,002	211,335	407	211,743

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,176,407	35,992	64,451	1,276,850	—	1,276,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,541	22,635	97,841	125,017	△125,017	—
計	1,180,948	58,627	162,292	1,401,868	△125,017	1,276,850
営業費用	979,489	57,369	153,458	1,190,317	△126,236	1,064,081
営業利益	201,459	1,258	8,833	211,551	1,218	212,769

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,358,717	74,366	145,976	2,579,059	—	2,579,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,192	51,094	221,399	282,685	△282,685	—
計	2,368,909	125,460	367,375	2,861,745	△282,685	2,579,059
営業費用	2,069,207	120,751	346,357	2,536,315	△284,426	2,251,889
営業利益	299,702	4,709	21,017	325,429	1,740	327,170

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、電力量計・電気制御機器・鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

#### 【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

#### 【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	3,152	3,175	23
社債	6,738	6,787	48
その他	600	587	△12
合計	10,490	10,549	59

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	30,309	181,114	150,804
債券			
国債・地方債等	109	107	△1
社債	2,619	2,538	△81
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	33,038	183,760	150,721

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	64,262百万円
出資証券	3,464百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他	312百万円

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	2,314	2,361	47
社債	6,388	6,471	82
その他	900	864	△35
合計	9,603	9,697	94

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	23,150	151,825	128,675
債券			
国債・地方債等	109	108	—
社債	2,553	2,552	—
その他	100	99	—
その他	—	—	—
合計	25,912	154,586	128,673

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

    非上場外国債券他 649百万円

その他有価証券

    株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 64,952百万円

    出資証券 2,312百万円

    中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 1,290百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	1,915	1,925	10
社債	8,519	8,532	13
その他	700	666	△33
合計	11,135	11,124	△10

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	29,310	197,724	168,414
債券			
国債・地方債等	206	198	△8
社債	2,521	2,427	△94
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	32,038	200,350	168,312

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

    非上場債券 100百万円

その他有価証券

    株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 65,164百万円

    出資証券 2,561百万円

    中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 657百万円

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月30日

## 関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目6番16号

(URL <http://www.kepco.co.jp>)

(代表者) 取締役社長 森 詳介

(問合せ先) 経理部長 杉本 康

TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成18年10月30日

配当支払開始日 平成18年11月30日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 100株) ・ 無

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,222,353	( 2.1 )	195,525	( △ 2.2 )	168,681	( 4.1 )
17年9月中間期	1,196,737	( △ 4.1 )	199,971	( △ 26.0 )	161,986	( △ 30.2 )
18年3月期	2,403,587		294,877		219,283	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	103,959	( △ 1.1 )	112	17
17年9月中間期	105,139	( △ 17.9 )	112	71
18年3月期	143,548		154	14

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 926,811,365株 17年9月中間期 932,863,272株 18年3月期 930,469,502株

②会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	6,199,632		1,673,207		27.0		1,805 45	
17年9月中間期	6,362,599		1,575,272		24.8		1,688 79	
18年3月期	6,268,884		1,599,578		25.5		1,725 64	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 926,754,022株 17年9月中間期 932,781,310株 18年3月期 926,872,118株

②期末自己株式数 18年9月中間期 35,944,706株 17年9月中間期 29,917,418株 18年3月期 35,826,610株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	24,000	1,800	1,090

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円61銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	25	35	60
19年3月期(実績)	30	—	60
19年3月期(予想)	—	30	—

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、13頁を参照してください。

# 中間貸借対照表

平成18年 9月30日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期	科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期
固 定 資 産	5,820,663	5,989,097	△ 168,433	5,959,177	固 定 負 債	3,760,243	3,867,251	△ 107,008	3,850,220
電 気 事 業 固 定 資 産	4,293,145	4,402,339	△ 109,193	4,509,577	社 債	1,373,458	1,326,194	47,264	1,278,794
水 力 発 電 設 備	416,550	426,730	△ 10,180	436,731	長 期 借 入 金	1,077,388	1,217,611	△ 140,222	1,249,065
汽 力 発 電 設 備	528,510	553,073	△ 24,563	587,303	長 期 未 払 債 務	7,679	7,348	330	9,075
原 子 力 発 電 設 備	366,442	372,632	△ 6,190	384,038	関 係 会 社 長 期 債 務	23	-	23	-
内 燃 力 発 電 設 備	2,200	2,353	△ 153	2,507	退 職 給 付 引 当 金	355,487	371,011	△ 15,524	374,741
送 電 設 備	1,353,025	1,392,712	△ 39,686	1,430,524	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	646,082	649,675	△ 3,593	658,910
変 電 設 備	481,046	494,227	△ 13,180	505,142	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	255,215	249,754	5,460	238,106
配 電 設 備	986,358	995,636	△ 9,278	1,006,189	雑 固 定 負 債	44,908	45,655	△ 747	41,526
業 務 設 備	138,068	143,637	△ 5,569	146,283	流 動 負 債	755,144	793,411	△ 38,266	924,090
貸 付 設 備	20,942	21,334	△ 391	10,857	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	299,962	287,442	12,519	394,538
附 帯 事 業 固 定 資 産	20,256	18,209	2,046	19,719	短 期 借 入 金	96,750	146,750	△ 50,000	167,871
事 業 外 固 定 資 産	5,176	9,330	△ 4,154	9,547	買 掛 金	72,966	65,362	7,603	54,259
固 定 資 産 仮 勘 定	240,162	245,132	△ 4,970	258,402	未 払 金	12,939	19,713	△ 6,773	9,766
建 設 仮 勘 定	239,222	244,582	△ 5,360	257,523	未 払 費 用	82,365	102,829	△ 20,464	103,864
除 却 仮 勘 定	939	549	389	879	未 払 税 金	98,271	58,841	39,430	109,466
核 燃 料	499,357	512,407	△ 13,049	529,298	預 り 金	5,887	5,609	277	3,951
装 荷 核 燃 料	86,740	90,113	△ 3,373	95,262	関 係 会 社 短 期 債 務	69,889	68,723	1,165	47,383
加 工 中 等 核 燃 料	412,617	422,294	△ 9,676	434,036	諸 前 受 金	15,625	14,415	1,210	12,165
投 資 そ の 他 の 資 産	762,564	801,676	△ 39,111	632,631	雑 流 動 負 債	486	23,722	△ 23,236	20,823
長 期 投 資	273,255	281,659	△ 8,403	234,159	特 別 法 上 の 引 当 金	11,036	8,642	2,393	13,015
関 係 会 社 長 期 投 資	131,917	129,771	2,145	129,205	濁 水 準 備 引 当 金	11,036	8,642	2,393	13,015
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	104,839	136,302	△ 31,463	-	負 債 合 計	4,526,424	4,669,306	△ 142,882	4,787,326
長 期 前 払 費 用	21,413	20,643	769	22,406	資 本 金	-	489,320	△ 489,320	489,320
繰 延 税 金 資 産	231,286	233,414	△ 2,127	247,201	資 本 剰 余 金	-	67,031	△ 67,031	67,031
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 147	△ 114	△ 32	△ 342	資 本 準 備 金	-	67,031	△ 67,031	67,031
流 動 資 産	378,968	279,787	99,180	403,421	利 益 剰 余 金	-	1,013,920	△ 1,013,920	998,830
現 金 及 び 預 金	92,509	46,477	46,032	130,223	利 益 準 備 金	-	122,330	△ 122,330	122,330
売 掛 金	134,883	112,838	22,044	129,726	任 意 積 立 金	-	657,024	△ 657,024	657,024
諸 未 収 入 金	8,642	10,842	△ 2,200	12,142	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	24	△ 24	24
貯 蔵 品	64,763	44,559	20,204	40,032	原 価 変 動 調 整 積 立 金	-	207,000	△ 207,000	207,000
前 払 費 用	9,309	716	8,593	11,578	別 途 積 立 金	-	450,000	△ 450,000	450,000
関 係 会 社 短 期 債 権	16,414	9,199	7,215	13,339	中 間 未 処 分 利 益	-	234,566	△ 234,566	219,476
繰 延 税 金 資 産	16,444	22,744	△ 6,299	33,347	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	101,109	△ 101,109	76,791
雑 流 動 資 産	38,262	34,373	3,889	35,459	自 己 株 式	-	△ 71,804	71,804	△ 56,701
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△ 2,262	△ 1,963	△ 298	△ 2,428	資 本 合 計	-	1,599,578	△ 1,599,578	1,575,272
					株 主 資 本	1,569,536	-	1,569,536	-
					資 本 金	489,320	-	489,320	-
					資 本 剰 余 金	67,053	-	67,053	-
					資 本 準 備 金	67,031	-	67,031	-
					そ の 他 資 本 剰 余 金	22	-	22	-
					利 益 剰 余 金	1,085,309	-	1,085,309	-
					利 益 準 備 金	122,330	-	122,330	-
					そ の 他 利 益 剰 余 金	962,979	-	962,979	-
					海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	14	-	14	-
					原 価 変 動 調 整 積 立 金	207,000	-	207,000	-
					別 途 積 立 金	530,000	-	530,000	-
					繰 越 利 益 剰 余 金	225,964	-	225,964	-
					自 己 株 式	△ 72,147	-	△ 72,147	-
					評 価 ・ 換 算 差 額 等	103,670	-	103,670	-
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	90,240	-	90,240	-
					繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	13,430	-	13,430	-
					純 資 産 合 計	1,673,207	-	1,673,207	-
合 計	6,199,632	6,268,884	△ 69,252	6,362,599	合 計	6,199,632	6,268,884	△ 69,252	6,362,599

# 中 間 損 益 計 算 書

自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 9月 30日

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	比 較	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	比 較	前 期
営 業 費 用	1,026,827	996,766	30,061	2,108,709	営 業 収 益	1,222,353	1,196,737	25,615	2,403,587
電 気 事 業 営 業 費 用	1,002,002	979,489	22,513	2,069,207	電 気 事 業 営 業 収 益	1,199,365	1,180,948	18,417	2,368,909
水 力 発 電 費	29,988	30,247	△ 258	67,594	電 灯 料	481,522	472,155	9,367	989,390
汽 力 発 電 費	223,317	181,583	41,734	415,275	電 力 料	684,826	683,253	1,573	1,326,112
原 子 力 発 電 費	144,841	154,415	△ 9,573	326,295	地 帯 間 販 売 電 力 料	8,483	3,917	4,565	10,353
内 燃 力 発 電 費	929	631	298	1,393	他 社 販 売 電 力 料	4,877	3,252	1,624	5,948
地 帯 間 購 入 電 力 料	56,259	57,101	△ 842	123,476	託 送 収 益	4,318	2,806	1,511	6,365
他 社 購 入 電 力 料	155,121	134,566	20,555	281,126	事 業 者 間 精 算 収 益	1,064	1,261	△ 197	2,666
送 電 費	86,271	88,434	△ 2,163	185,395	電 気 事 業 雑 収 益	13,344	14,069	△ 725	26,976
変 電 費	41,890	41,342	547	88,676	貸 付 設 備 収 益	929	231	697	1,096
配 電 費	100,363	98,294	2,069	200,494					
販 売 費	47,956	47,047	908	96,839					
貸 付 設 備 費	517	25	492	529					
一 般 管 理 費	70,298	102,298	△ 31,999	195,920					
電 源 開 発 促 進 税	30,810	30,133	676	59,724					
事 業 税	13,489	13,479	10	26,693					
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	△ 54	△ 112	58	△ 227					
附 帯 事 業 営 業 費 用	24,824	17,276	7,547	39,502	附 帯 事 業 営 業 収 益	22,987	15,789	7,197	34,677
熱 供 給 事 業 営 業 費 用	-	393	△ 393	704	熱 供 給 事 業 営 業 収 益	-	455	△ 455	866
蒸 気 供 給 事 業 営 業 費 用	1,073	746	326	1,479	蒸 気 供 給 事 業 営 業 収 益	1,071	775	296	1,489
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	17,677	11,252	6,425	26,824	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	16,817	10,134	6,683	23,237
燃 料 販 売 事 業 営 業 費 用	2,286	2,346	△ 59	4,599	燃 料 販 売 事 業 営 業 収 益	2,284	2,335	△ 51	4,574
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	3,785	2,536	1,248	5,895	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	2,813	2,088	724	4,509
営 業 利 益	( 195,525 )	( 199,971 )	(△ 4,445)	( 294,877 )					
営 業 外 費 用	35,353	43,868	△ 8,515	88,231	営 業 外 収 益	8,509	5,883	2,625	12,637
財 務 費 用	30,744	30,974	△ 229	63,190	財 務 収 益	4,118	2,766	1,351	3,876
支 払 利 息	30,386	30,678	△ 291	62,632	受 取 配 当 金	3,233	2,721	512	3,134
社 債 発 行 費	358	-	358	-	受 取 利 息	884	45	838	741
社 債 発 行 費 償 却	-	271	△ 271	509					
社 債 発 行 差 金 償 却	-	25	△ 25	49					
事 業 外 費 用	4,608	12,894	△ 8,285	25,040	事 業 外 収 益	4,391	3,116	1,274	8,760
固 定 資 産 売 却 損	76	119	△ 43	130	固 定 資 産 売 却 益	988	231	757	448
雑 損 失	4,532	12,774	△ 8,242	24,909	雑 収 益	3,402	2,885	516	8,312
中 間 (当 期) 経 常 費 用 合 計	1,062,180	1,040,635	21,545	2,196,941	中 間 (当 期) 経 常 収 益 合 計	1,230,862	1,202,621	28,240	2,416,224
中 間 (当 期) 経 常 利 益	168,681	161,986	6,695	219,283					
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	2,393	△ 5,222	7,615	△ 9,595					
渴 水 準 備 金 引 当	2,393	-	2,393	-					
渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し (貸 方)	-	△ 5,222	5,222	△ 9,595					
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	166,288	167,209	△ 920	228,879					
法 人 税 及 び 住 民 税	55,351	75,720	△ 20,368	88,357					
法 人 税 等 調 整 額	6,977	△ 13,649	20,627	△ 3,026					
中 間 (当 期) 純 利 益	103,959	105,139	△ 1,179	143,548					
前 期 繰 越 利 益	-	114,337	△ 114,337	114,337					
中 間 配 当 額	-	-	-	23,319					
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	219,476	△ 219,476	234,566					

# 中間株主資本等変動計算書

自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 9月 30日

	株 主 資 本									自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金							
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
					海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	原 価 変 動 調 整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	489,320	67,031	-	122,330	24	207,000	450,000	234,566	△ 71,804	1,498,468	
当中間期の変動額											
海外投資等損失準備金の取崩					△ 9			9		-	
別途積立金の積立							80,000	△ 80,000		-	
剰余金の配当								△ 32,440		△ 32,440	
役員賞与金の支給								△ 130		△ 130	
中間純利益								103,959		103,959	
自己株式の取得									△ 417	△ 417	
自己株式の処分			22						74	96	
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)											
当中間期の変動額合計 (百万円)	-	-	22	-	△ 9	-	80,000	△ 8,601	△ 343	71,068	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	489,320	67,031	22	122,330	14	207,000	530,000	225,964	△ 72,147	1,569,536	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	101,109	-	101,109	1,599,578
当中間期の変動額				
海外投資等損失準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△ 32,440
役員賞与金の支給				△ 130
中間純利益				103,959
自己株式の取得				△ 417
自己株式の処分				96
株主資本以外の項目の当中間期の変動額(純額)	△ 10,869	13,430	2,560	2,560
当中間期の変動額合計 (百万円)	△ 10,869	13,430	2,560	73,629
平成18年9月30日 残高 (百万円)	90,240	13,430	103,670	1,673,207

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品（石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品）

総平均法（一部は移動平均法）による原価法

(2) 貯蔵品（特殊品）

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

### (3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率 1.7%）により計上している。ただし、当中間期に発生した使用済燃料 99 トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料 56 トン（累積 146 トン）については引当を行っていない。

なお、平成 17 年度中間期の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める金額）319,755 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり均等額を計上することとしており、その 2 分の 1 を当中間期に計上している。

また、電気事業会計規則取扱要領第 80 の規定による前期末における見積差異 28,219 百万円については、当中間期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

### (4) 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

### (5) 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

### (3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,659,777百万円である。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の電気事業会計規則により作成している。

(追加情報)

使用済燃料再処理等引当金に関する事項

使用済燃料再処理等引当金に関して、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料(当中間期末までの累積146トン)については、引当を行っていないが、平成18年9月4日開催の総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において設置が決定された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な計画が固まるまでの暫定的な措置として、当該再処理等に関する費用に係る引当金について、平成18年度決算からの導入を目指し、具体的な制度設計などの検討が行われることとなっている。

原子力発電施設解体引当金に関する事項

原子力発電施設解体引当金については、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっているが、その引当金への反映については、平成18年9月4日開催の総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において設置が決定された「原子力発電投資環境整備小委員会」において今後検討されることとなっているため、総見積額の算定は従前の方法によっている。

(中間貸借対照表関係注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,982,428 百万円
2. 保証債務	
社債に対する保証債務	7,267 百万円
借入金等に対する保証債務	413,213 百万円
出資の履行に対する保証債務	26 百万円
電力売買契約の履行に対する保証債務	466 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間期(平成18年 9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	86,682	74,728

2. 前期(平成18年 3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	94,862	82,907

3. 前年中間期(平成17年 9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	87,127	75,172

## 平成18年度 中間決算概要

### 1. 連結決算

	当中間期	前年中間期	対前年同期比
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	
売上高	13,092億円	12,768億円	2.5%
営業利益	2,117億円	2,127億円	△ 0.5%
経常利益	1,864億円	1,709億円	9.1%
中間純利益	1,173億円	1,093億円	7.3%
1株当たり中間純利益	126円63銭	117円29銭	9円34銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

連結子会社数 61社  
持分法適用会社数 1社

### 2. 個別決算

	当中間期	前年中間期	対前年同期比
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	
売上高	12,223億円	11,967億円	2.1%
営業利益	1,955億円	1,999億円	△ 2.2%
経常利益	1,686億円	1,619億円	4.1%
中間純利益	1,039億円	1,051億円	△ 1.1%
1株当たり中間純利益	112円17銭	112円71銭	△ 54銭

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

# 平成18年度中間期 個別収支 前年同期比較表

関西電力株式会社

	18年度 中間期 (A)	17年度 中間期 (B)	差 引 (A) - (B)	対前年 同期比 (A)/(B)	構 成 比	
					18年度 中間期	17年度 中間期
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	481,522	472,155	9,367	102.0	39.1	39.3
電 力 料	684,826	683,253	1,573	100.2	55.7	56.8
計	1,166,349	1,155,408	10,940	100.9	94.8	96.1
そ の 他	64,513	47,213	17,299	136.6	5.2	3.9
中間経常収益合計	1,230,862	1,202,621	28,240	102.3	100.0	100.0
(売上高再掲)	( 1,222,353 )	( 1,196,737 )	( 25,615 )	( 102.1 )	( 99.3 )	( 99.5 )
人 件 費	104,484	136,101	△ 31,616	76.8	9.8	13.1
燃 料 費	176,041	131,257	44,783	134.1	16.6	12.6
原子力バックエンド費用	41,335	43,158	△ 1,823	95.8	3.9	4.1
修 繕 費	97,922	96,364	1,558	101.6	9.2	9.3
公 租 公 課	78,990	80,647	△ 1,656	97.9	7.4	7.7
減 価 償 却 費	154,283	167,802	△ 13,518	91.9	14.5	16.1
購 入 電 力 料	211,380	191,667	19,712	110.3	19.9	18.4
支 払 利 息	30,386	30,678	△ 291	99.0	2.9	2.9
そ の 他	167,355	162,957	4,398	102.7	15.8	15.8
中間経常費用合計	1,062,180	1,040,635	21,545	102.1	100.0	100.0
中間経常利益	168,681	161,986	6,695	104.1	/	
渴水準備金 引当又は取崩し	2,393	△ 5,222	7,615	-		
税引前中間純利益	166,288	167,209	△ 920	99.4		
法人税及び住民税	55,351	75,720	△ 20,368	73.1		
法人税等調整額	6,977	△ 13,649	20,627	-		
中間純利益	103,959	105,139	△ 1,179	98.9		

## 平成18年度中間期 個別決算 主要諸元表

関西電力株式会社

		平成18年度中間期	平成17年度中間期	増	減
販売電力量	電 灯 (億kWh)	240	233		7
	(対前年同期比, %)	(103.1)	(101.0)		
	電 力 (億kWh)	515	510		5
	(対前年同期比, %)	(101.0)	(98.9)		
	合 計 (億kWh)	755	743		13
	(対前年同期比, %)	(101.7)	(99.5)		
	原子力利用率 (%)	77.9	74.1		3.8
	出水率 (%)	105.8	90.6		15.2
	全日本原油CIF価格 (\$/b)	67.8	53.1		14.7
	為替レート[インターバンク] (円/\$)	115	109		6
	中間経常利益 (億円)	1,686	1,619		66
	(対前年同期比, %)	(104.1)	(69.8)		
	中間純利益 (億円)	1,039	1,051	△	11
	(対前年同期比, %)	(98.9)	(82.1)		

(注)販売電力量は四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

平成18年度中間期の全日本原油CIF価格は、10/25発表の貿易統計(速報)による。

中間経常利益および中間純利益は億円未満切り捨てで表示している。

\*平成18年度中間期変動影響額

原子力利用率	1 %	32 億円
出水率	1 %	7 億円
全日本原油CIF価格	1 \$/b	19 億円
為替レート	1 円/\$	18 億円